

中間取りまとめ骨子案

「地域コミュニティにおける商業機能の担い手である商店街に期待される新たな役割」（仮称）

1. 検討の背景

- 人口減少が進み、国内市場は縮小。住民向けサービスを担う行政・公的機関の事務所や民間の事業所も減少する中、地域のコミュニティ機能の維持は大きな課題。
- 郊外の大型店の展開やネット通販の普及等により、全国的に見ると、商店街への商業機能に対する地域の住民やコミュニティの期待は、相対的に低下している。
- 一方、地域の住民やコミュニティは、身近なところでアクセスしやすい商店街に対し、高齢化・少子化への対応、介護・医療に関連したサービスの提供など、商業機能以外の機能を担うことを期待している。

2. 現状と課題（地域の住民やコミュニティの商店街に対するニーズの変化）

- 従来、地域住民に買物の場を提供してきたのは、主に商店街であるが、近年、買物の場としての商店街の位置づけは、徐々に低下。商業機能の面での商店街の魅力が低下した結果、全国的に「シャッター街」が増加。空き店舗の増加は、商店街が、地域の住民やコミュニティのニーズに的確に答えてこれなかったことの結果でもある。
- 地域の住民やコミュニティの商店街に対するニーズは変化。例えば、交通インフラの脆弱化、高齢者支援（見守り等）の必要性の高まり、働き方改革の支障となる保育機能の不足などの社会課題が顕在化する中で、商店街には、コミュニティの生活支援といった機能・役割を望む声が大きくなってきている。
- 住民のニーズや経済社会情勢の変化に正面から向き合い、積極的なアクションを起こしている商店街では、来街者が増加し、その結果として、商店街全体の売上げ増にも繋がっている事例がある。「きめ細かなサービス」や「人とのふれあいの機会」が提供される、身近にアクセス可能な場としての評価が再認識されつつあると考えられる。
- 商店街は、車を運転しなくても気軽にアクセスでき、かつ、買物を通じて他者との心通うコミュニケーションが行えるリアルな場としての強みを有する。今後は、そうした強みを活かし、商業機能のみならず、地域の住民やコミュニティが期待する多様なニーズに応えることによって、地域にとって、必要な存在であり続けられるよう、自己変革することが求められている。

3. 今後の方向性（地域コミュニティにおける商店街に期待される新たな役割と支援のあり方）

3.1 従来型の商店街・中心市街地政策の限界

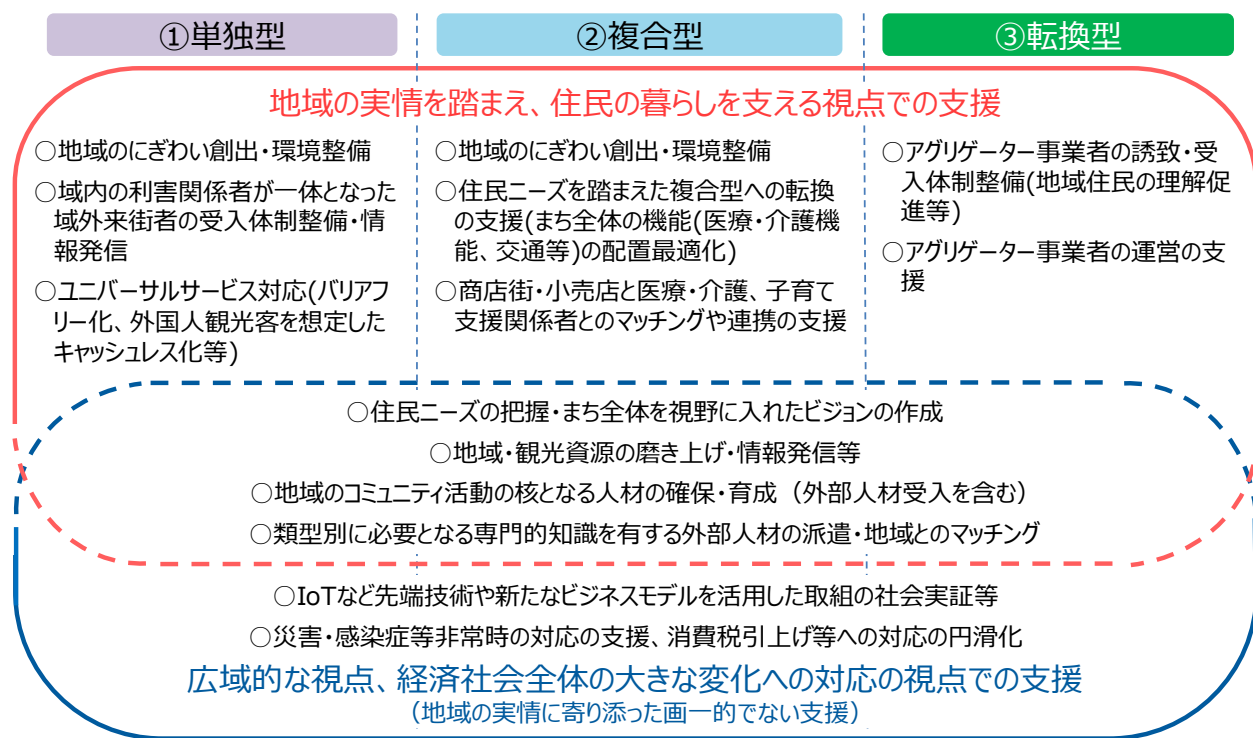
- 経済産業省が推進してきた、これまでの商店街・中心市街地政策は、それらの商業機能を回復させ、又は、高めることを支援する施策が中心（KPI：売上高、歩行者通行量等）。商店街の売上増加を通じて、地域経済の活性化へ寄与するという視点を重視した結果、商店街における商業機能の回復・向上に支援が集中。
- 地域の住民やコミュニティにとっての商店街の位置づけが「買物の場」から「多世代が共に暮らし、働く場」へと変化している中、そうした意識の変化を踏まえた施策アプローチが、必ずしも十分でなかった可能性。
- 地域の住民やコミュニティのニーズに応える商店街への変革を促すため、その支援策についても、商店街の売上増加を通じた経済活性化策一辺倒のものではなく、「地域コミュニティの維持のために必要な、地域の住民やコミュニティのニーズに応える役割・機能を果たすための取組への支援」へと転換すべき。

3.2 商店街の置かれた状況に合わせた対応

- 人口減少の進展状況など、地域の実情は様々であるため、それぞれのコミュニティにおいて商店街の置かれた状況に合わせた対応が必要であり、商店街の今後のあり方として、例えば、「①（商業機能）単独型」、「②（地域コミュニティ支援機能との）複合型」、「③転換型」に分類することができる。
- 今後、全国各地の商店街が、地域の暮らしを支える方向性を提案するに当たっては、それぞれが、地域の実情を踏まえつつ、上記分類のうち、いずれの類型に該当するのか、客観的な自己診断を行うことが必要。
- その上で、地域の住民やコミュニティのニーズを踏まえ、商店街として、どのような形で地域に貢献するのか、地方公共団体とも目指すべき方向性を共有し、それに沿った形で具体的な取組を進めることが求められる。

3.3 地方公共団体と国による支援のあり方（案）

- 地域の住民やコミュニティの実情に精通し、また、その持続性確保に責任を有するのは、一義的には、地方公共団体（都道府県及び市区町村）。
- 地方公共団体には、商業機能やその他の機能を通じて地域の暮らしを支える商店街や小売事業者への支援に、従前以上の役割を果たすことが期待される。
- 多くの地方公共団体が、厳しい財政事情や職員数の減少等に直面する中であって、民間の主体である商店街や中心市街地が、様々な社会課題への対応機能を担うこと（民の公共）は、それらの地方公共団体にとっても有益であると考えられる。
- 一方、国は、広域的な視点、経済社会全体の大きな変化への対応等の観点から、地方公共団体と協調して、地域の暮らしを支える商店街や小売事業者を支援することが重要。
- 地域の住民やコミュニティのニーズに応えるために商店街が目指す方向性については、地方公共団体及び商店街の関係者が中心となり、「地域が主体的に選択」する。
- その上で、「地域の実情を踏まえ、住民の暮らしを支える視点」と、「広域的な視点、経済社会全体の大きな変化への対応の視点」の両面から、地方公共団体と国が役割分担しながら、相乗効果を発揮する形で支援していくことが必要。



3.4 新型コロナウイルス感染症のまん延を通じて明らかになった課題への対応

- 商店街では、新型コロナウイルス感染症のまん延を受けた取組として、住民の外出機会・時間を減らすことに寄与する、配達・お持ち帰り・web接客のサービスの利用を促す、あるいは、病院が正しい手洗い方法の周知等を行う相談ブースの場所を提供するなど、感染症拡大の防止に協力する取組が行われている。
- 都市部への集中リスクが顕在化しつつあるとの指摘がなされており（本社機能、住居）、今後は、職住近接のライフスタイル、街なかでの多様なサービスのワンストップ提供、地方移転・移住へのニーズが高まる可能性がある。
- 身近な生活圏に所在し、飲食店等の生活関連サービスや各種のインフラが充実している商店街・中心市街地は、そうしたニーズの受け皿にもなり得る。今般の事態を受けて再認識されるそうした役割・機能を通じて、地域社会に貢献しようとする商店街・中心市街地の新たな試みも、きめ細かく支援することが重要。

4. 継続して検討すべき課題

- 地域の住民やコミュニティのニーズ、地域社会が直面する課題は多様。国による画一的な支援や、特定の地域における先駆的な取組事例の単純な横展開は、十分な効果を発揮できない可能性が高い。
- したがって、国の予算面での具体的な施策のあり方、内容・メニュー等については、これまでの施策の実績・効果を検証しつつ、令和3年度予算以降の予算編成過程を通じて、全国各地の商店街や地方公共団体の関係者と協議を経て、地域の特色ある取組をきめ細かく支援する方向で検討していくことが適当。
- 商店街に、商業機能以外の多様な機能を担うことが期待されている中、地域の暮らしを支える主体としての商店街を含め、地域コミュニティの担い手のあり方と制度面の課題について、引き続き、検討していくことが求められる。